

(ご参考：8/9) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) シアトル地区のテック企業による新規オフィス賃貸が世界最大に

シアトル地区の最大手テック企業の数社は規模を縮小しているものの、今年上半期の当地のテック企業におけるオフィス賃貸面積は、世界のテック拠点において最大となった。シアトル地区の上位5社の総リース面積は100万平方フィートを超え、サンフランシスコ地区やロサンゼルス地区を上回っている。ポケモン社やスノーフレーク社がベルビュー市でリース契約を締結したほか、バイトダンス社やレミトリ社といったテック企業も進出している。大手ハイテク企業が大規模なリース契約を結び、回復が早いベルビュー市に比べ、シアトル市のオフィス市場全体は、高い空室率に直面している。しかしながら、専門家は、人材とイノベーションの中心地であることを背景に、新規企業とリース活動が増加すれば、シアトル市のオフィス市場は回復すると見ている。 ([7/29 付シアトルタイムズ記事](#))

(2) ワシントン州が電気自動車購入に新たな優遇措置

ワシントン州商務局は、低所得者層が電気自動車（EV）を新規購入する場合に5,000ドル、中古で購入する場合は2,500ドルのリベートを提供する奨励プログラムを開始した。また、EVのリース料として最大9,000ドルを補助する。対象となるのは、連邦貧困レベルの300%までの所得者（例えば、4人世帯で9万3,600ドル以下の所得者）であり、リベートは車の購入やリースの際にディーラーで適用される。 ([8/1 付シアトルタイムズ記事](#)) ([ワシントン州商務局 HP](#))

(3) シアトル市議会が飲食店の最低賃金条例変更の試みを取止

シアトル市議会では、チップ収入のある従業員のいるレストラン等のスモールビジネスに対する時給3ドル控除の延長を検討する動きがあったが、最低賃金条例の改正を中止した。この決定は、低賃金労働者を売り渡し、10年前に施行された条例を反故にするという反発を受けたものであるが、同時に、パンデミック以来、困難な状況にあった飲食業オーナーにとっては、来年の時給3ドル以上の引き上げは致命的な打撃になりかねないとし

て不満の声が聞かれる。現行の条例では、来年で段階的な控除が終了し、従業員 500 人未満の企業は、従業員へのチップや手当の支給とは関係なく、シアトル市の定める最低時給を支払わなくてはいけなくなる。 ([8/2 付シアトルタイムズ記事](#))

(4) ワシントン州における医療の課題

ワシントン州では、かかりつけ医（プライマリーケア）の診察予約に何か月もかかることがあるが、この問題は、高齢化と医療業界のシステム変更によって更に悪化している。民間企業による管理、管理業務量の増加、診療報酬の低さ等により、医療提供者の業務過多や早期退職につながっており、ワシントン州医師会におけるプライマリーケアの退職者は、2019 年には 40 名であったが、2022 年には 93 名と 2 倍以上に増加した。かかりつけ医による診察ができない場合、より多くの患者が救急部門に駆け込むため、医療システム全体に負担をかけることになる。ワシントン州における 2022 年の人口 10 万人当たりの医師数は約 293 人で、全国平均を僅かに下回る。 ([8/7 付シアトルタイムズ記事](#))

(5) シアトル市のハレル市長が、市職員に出勤日数の増加を求める

シアトル市のブルース・ハレル市長は、市の大半の職員に対し、現在の週 2 日から少なくとも週 3 日のオフィス勤務を義務付けると述べた。キング郡及びサウンド・トランジット交通も、職員に対して同様の発表をしている。シアトル市ダウンタウン協会によると、今年 6 月、ダウンタウンで週 3 日以上働くオフィス従業員の数は、パンデミック以降で最多となった。 ([8/5 付シアトルタイムズ記事](#))

(6) スノーピーク社がワシントン州のロングビーチ半島にキャンプ場をオープン

日本のアウトドアブランドであるスノーピーク社が手がける北米初のキャンプフィールド・ロングビーチが先月、ワシントン州にオープンした。日本で人気のあるこのオールインクルーシブ・キャンプは、利便性と快適性を提供し、当地のキャンプ初心者を惹きつけ

ている。キャンプ場内の施設には、スパや高級和食を扱う店舗もあり、タイム誌の「世界で最も素晴らしい 100 か所」の一つに選出された。 ([7/25 付シアトルタイムズ記事](#))

(7) イーストサイド地域の無料スタートアップ促進プログラム

シアトル地域の 6 つの地方自治体（ベルビュー市、カークランド市、レッドモンド市、レントン市、イサクア市、ボセル市）が資金提供をしているスタートアップ支援の非営利団体スタートアップ 425 は、アイデアの検証や資金調達の支援を必要とする初めての起業家を対象に、[15 週間のアクセラレーター・プログラム](#)を新設すると発表した。同プログラムは無料で、参加者は上記 6 都市のいずれかを拠点とすることを条件としている。スタートアップ 425 は、パンデミックによる休止を経て昨年活動を再開し、起業家に向けた様々な支援プログラムを提供している。同団体は、シアトル・テック・ウィークの一環として、起業家と投資家及び行政のネットワーク構築のため、ベルビュー市役所で「イーストサイド・サミット」を開催する。

([スタートアップ 425 ウェブサイト](#)) ([シアトル・テック・ウィーク Startup425 イーストサイド・サミットへの登録](#))

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024 年 8 月 6 日 [フリマ大手メルカリ、米国への越境販売サービス開始を発表、米初の実店舗もオープン](#)

2024 年 8 月 6 日 [米国輸出支援プラットフォーム、2024 年度第 1 回の協議会会合を開催](#)

2024 年 8 月 2 日 [ジェトロ、米政府による食品トレーサビリティ規則に関するウェビナー開催](#)

2024 年 8 月 1 日 [米ニューヨークのタイムズスクエアで初の日本産和牛プロモーションイベント開催](#)

2024 年 7 月 30 日 [米オープン AI が生成 AI 検索サービス「SearchGPT」の試験提供を開始、報道機関とも提携](#)

総領事館からのお知らせ

(1) 対面式 個別相談ワークショップ 2024 年 8 月

ワシントン州日米協会 SBEA 主催による、州内のスモールビジネスに向けた日本語での無料ワークショップです。

【日時】 8 月 16 日（金）午前 10 時～午後 3 時

【場所】 NVC Memorial Hall (1212 S King St, Seattle, WA 98144)

【参加費】 無料

【登録】 [ワシントン州日米協会 SBEA ウェブサイト](#)

(2) 楽しく学べる！ワクワクする！子ども向けテックキャリアワークショップ

SIJP 主催による「英語で学ぶコンピュータ・サイエンス (CS in English)」の特別編です。テクノロジーの世界にはどんな仕事があるのか、楽しく学ぶレクチャーからスタート。スマートフォンアプリから人工知能まで、最先端の技術を使った様々な仕事について、世界中で使われるアプリやサービスを開発しているエンジニアたちと直接話すことができます。

【日時】 シアトル時間：2024 年 8 月 24 日（土）17 時 30 分～19 時 00 分

（日本時間 2024 年 8 月 25 日（日）9 時 30 分～11 時 00 分）

【参加方法】 Zoom を使ったオンライン参加

【対象】 小・中学生（9 歳～15 歳ぐらいまで）

※内容は小中学生向けですが、高校生も申込み可。

【参加費】 無料 ※参加条件：終了後のアンケートへの回答

【詳細】 [ウェブサイト](#)

編集後記：最近、2年間住んだイーストサイドからシアトル市に引っ越しをしました。車で僅か10分余りの距離ですが、木々やトレイルに囲まれた静かな環境から、若者の多い活気ある地域になり、近所の住民もガラリと変化して、同じシアトル地区といってもこんなに違う！とあらためて瞠目しています。イーストサイドでは、ハイキングや自然散策で過ごすことの多かった週末ですが、これから暫くは、近所のレストランやお店、公園を開拓することになりそうです。

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。
今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101